

平成22年度決算状況

都道府県名	長崎県	コード番号	423831	市町村類型	~0
		ふりがな市町名	おちかちょう 小値賀町	22年度交付税種地区分	種地 ~

国調	人口		面積 km ²	人口密度 人/km ²	人口集中地区 人口(人)	産業構造		
	22年	17年				17年	第1次	第2次
	2,851人	3,268人	25.46	112.00		628人	132人	796人
	12年	3,765人						
	増減率	-12.8%	-13.2%	市町村の沿革(合併状況)				
住民基本台帳	H23.3.31	2,905人	大正15年4月1日 三村合併「小値賀村」(笛吹村・柳村・前方村)					
	H22.3.31	2,955人	昭和15年2月11日 町制施行「小値賀町」					
業	国調	17年	40.3%	8.5%	51.1%			
		12年	666人	242人	843人			
口	国調		38.0%	13.8%	48.1%			

区分	平成22年度	平成21年度	区分	指標等	指定団体等の状況
1 歳入総額 A	3,324,155千円	2,908,755千円	基準財政需要額	1,808,460千円	・ 財政再建 ・ 不交付
2 歳出総額 B	3,113,008	2,840,483	基準財政収入額	164,173千円	・ 低開発 ・ 農工
3 歳入歳出差引額 A-B C	211,147	68,272	標準財政規模	1,969,866千円	・ 産炭 ・ 法適過疎
4 翌年度に繰り越すべき財源 D	44,429	28,716	財政力指数	0.100	・ 県単過疎
5 実質収支 C-D E	166,718	39,556	経常収支比率	(78.2)%	・ 離島 (全域・一部) 全
実質収支比率	8.50%	2.06%	公債費比率	5.8%	・ 辺地 (全域・一部) 全
6 単年度収支 F	127,162	28,003	債務負担行為を 含む公債費比率	9.0%	・ 半島地域
7 積立金 G	44,883	53,916	起債制限比率	8.2%	・ テクノ
8 繰上償還金 H			積立金現在高	1,405,857千円	事務の共同 処理の状況
			財調基金	157,409	
			減債基金	159,176	
			その他	1,089,272	
9 積立金とりくずし額 I			地方債現在高	3,027,010千円	・ 消防 ・ ごみ処理
10 実質単年度収支 F + G + H - I J	172,045	25,913	債務負担行為額	180,278千円	・ し尿処理 ・ 介護保険
収益事業収入額			<財政健全化指標> 実質赤字比率	%	・ 小学校関係 ・ 中学校関係
徴税費率	19.8%	18.6%	連結実質赤字比率		・ 山林関係 ・ 火葬場
			実質公債費比率	13.7%	・ 税務事務 ・ その他()
			将来負担比率		

一般職員等(普通会計)				特別職員		
区分	職員数 A	給料月額 B	一人当り支給月額 B/A	区分	改定実施年月日	給料(報酬)月額
一般職員	50人	14,701千円	294,020円	市町長	H20.10.1	598千円
技能労務職員	4	1,076	269,000	副市町長	H20.10.1	495
教育公務員	3	1,022	340,667	教育長	H20.10.1	476
消防職員				議会議長	H16.10.1	255 (1人)
臨時職員				議会副議長	H16.10.1	198 (1人)
				議会議員	H16.10.1	180 (8人)
合計	57	16,799	294,719			

公営事業等の状況	事業名	法適用の有無	普通会計からの繰入額		事業名	法適用の有無	普通会計からの繰入額	
			千円	千円			千円	千円
	水道事業	有(無)	2,518	25,902	中央卸売市場事業	有・無		
	病院事業	有(無)	35,450	28,542	駐車場事業	有・無		
	観光施設事業	有・無			交通災害共済事業	有・無		
	下水道事業	有(無)	2,150	66,175	老人保健事業	有(無)	0	0
	国民健康保険事業	有(無)	35,781	28,850	電気事業	有・無		
	介護保険(保険勘定)	有(無)	9,178	49,588	後期高齢者医療事業	有(無)	734	61,395
	"(介護サービス勘定)	有・無			渡船事業	有(無)	1,779	11,500

「経常収支比率」欄の上段()は、減税補てん償及び臨時財政対策債を計算式の分母から除いた比率

平成22年度決算状況

都道府県名	長崎県	市町名	小値賀町	類型	~ 0
-------	-----	-----	------	----	-----

歳入				性質別歳出					経常収支	
区分	決算額	構成比	増減率	税等	区分	決算額	構成比	増減率	税等	比率
	千円	%	%	千円		千円	%	%	千円	%
地方税	144,563	4.4	1.7	144,563	人件費	501,009	16.1	2.7	468,609	23.7
地方譲与税	26,187	0.8	3.2	26,187	うち職員給	284,397	9.1	5.1	258,195	13.1
利子割交付金	517	0.0	19.3	517	物件費	423,872	13.6	14.4	289,543	13.1
配当割交付金	176	0.0	34.3	176	維持補修費	25,718	0.8	13.3	17,863	0.9
株式譲渡所得割交付金	57	0.0	10.9	57	扶助費等	136,328	4.4	24.6	43,878	2.2
地方消費税交付金	24,043	0.7	0.2	24,043	補助費等	323,594	10.4	5.4	254,723	5.0
ゴルフ場利用税交付金					公債費	361,473	11.6	20.1	353,187	17.9
特別地方消費税交付金					元利償還金	361,473	11.6	20.1	353,187	17.9
軽油・自動車交付金	4,336	0.1	22.1	4,336	内訳一時借入金利息					
地方交付税	1,802,487	54.2	3.9	1,802,487	積立金	315,052	10.1	13.4	311,667	
内訳 普通	1,644,287	49.5	3.1	1,644,287	投出資金・貸付金					
内訳 特別	158,200	4.7	12.5	158,200	繰出金	272,140	8.8	17.4	244,044	10.5
地方特例交付金	8,003	0.2	164.3	8,003	前年度繰上充用金					
小計 (一般財源)	2,010,369	60.4	3.5	2,010,369	小計	2,359,186	75.8	4.5	1,983,514	73.4
交通安全交付金	611	0.0	皆増	611	投資的経費	753,822	24.2	103.6	253,353	
分担金・負担金	2,004	0.1	15.4		うち人件費	7,721	0.2	0.3	7,721	
使用料	29,608	0.9	0.6	718	普通建設事業費	749,919	24.1	109.7	252,264	經常一般財源(歳入)
手数料	11,465	0.3	3.0		補助	344,481	11.1	281.8	25,996	千円
国庫支出金	406,181	12.2	39.6	227,393	内訳 単独	405,438	13.0	51.7	226,268	1,853,684
国有提供交付金					災害復旧事業費	3,903	0.1	69.1	1,089	經常一般財源(歳出)
都道府県支出金	302,517	9.1	67.8		失業対策事業費					千円
財産収入	7,260	0.2	86.5							
寄附金	2,942	0.1	19.8	242						
繰入金	104,826	3.2	144.4	17,445						
繰越金	68,272	2.1	40.6	68,272						
諸収入	39,822	1.2	62.7	186						
地方債	338,278	10.2	161.0	122,778						
合計	3,324,155	100.0	14.3	2,448,014	合計	3,113,008	100.0	9.6	2,236,867	1,450,064

市町村民税					目的別歳出			
区分	決算額	構成比	増減率	基準税額× 100/75 超過課税分 収入済額	区分	決算額	構成比	増減率
	千円	%		千円		千円	%	
普通税	144,563	100.0	1.7	145,190	議会費	50,004	1.6	5.1
市町村民税	57,312	39.6	3.1	60,061	総務費	667,829	21.5	13.1
内訳 個人分	50,580	35.0	5.7	54,339	民生費	364,260	11.7	9.9
内訳 法人分	6,732	4.7	21.8	5,722	衛生費	257,905	8.3	15.0
固定資産税	65,725	45.5	2.2	65,083	労働費	19,012	0.6	92.8
内訳 純固定	63,438	43.9	2.3	62,796	農林水産業費	324,639	10.4	15.7
内訳 交付金	2,287	1.6	3.2	2,287	商工費	270,338	8.7	165.8
軽自動車税	6,892	4.8	1.2	6,803	土木費	205,551	6.6	29.2
市町村たばこ税	14,634	10.1	5.6	13,243	消防費	226,817	7.3	81.2
鉱産税					教育費	349,777	11.2	8.6
特別土地保有税					災害復旧費	3,903	0.1	69.1
法定外普通税					公債費	361,473	11.6	20.1
目的税					諸支出金	11,500	0.4	4.2
内訳 入湯税					前年度繰上充用金	-	-	-
内訳 事業所税								
内訳 都市計画税								
内訳 水利利益税								
法定外目的税								
旧法による税								
合計	144,563	100.0	1.7	145,190	合計	3,113,008	100.0	9.6
国民健康保険税	79,085		3.5					

適用税率の状況					徴収率							
市町村民税	均等割	円	均等割	50千円	400千円	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計			
市町村民税	個人分	所得割	標準税率に 対する比率 1.0	120千円	410千円	市町村民税	99.5	5.4	99.1			
				130千円	1,750千円		固定資産税	99.0	12.2	94.7		
				150千円	3,000千円			市町村民税の計	99.3	11.7	97.2	
				160千円					国民健康保険税	97.1	8.5	78.5
				法人税割 12.3 / 100								